

市政報告

仙台市議会議員
伊藤 ゆうた

ご意見・お問い合わせは
✉ info@itoyuta.com



一般質問などを通じて、継続的に市政の問題点を追及し、提言を行っている。▲

- 経済環境委員会委員
- 文化芸術・スポーツ振興調査特別委員会委員
- 会派名：市民の会

音楽ホール等複合施設計画、

いじめ問題、メガソーラー計画… 課題山積



今こそ、市政刷新を

令和7年第3回定例会の一般質問では、**市長選挙の結果をどう受け止めるのかという点から、市政の姿勢をたどりました。**郡市長は3選を果たしましたが、他の候補に投じられた票は全体の約4割に上っています。投票率も前回より上昇する中で、市政刷新を求める声が確実に存在することは重く受け止めるべきです。私は、こうした民意を前に、市長がどのような姿勢で3期目の市政運営に臨むのかを問いました。また、**音楽ホール等複合施設について、出口調査で反対が4割に達した**ことを踏まえ、市民説明のあり方をたどりました。



▲音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設について、報道機関の出口調査では反対が4割に達した。

子ども・子育て政策については、第2子以降の保育料無償化や、体験格差是正のためのバウチャー制度の必要性を改めて訴えました。これらは私自身、これまでも議会で繰り返し求めてきた施策ですが、過去には予算要求段階で見送られてきた経過があります。今回の答弁では、こども若者局から、第二子以降の保育料無償化やバウチャー制度について着実に実現を進める考えが示されました。

秋保地区の国内最大級のメガソーラー計画については、森林伐採による水源、景観、土砂災害リスクに加え、ニホンカモシカやイヌワシなど貴重な自然環境への影響が懸念されています。私は、文化財保護法125条・184条を根拠に、本市としてどのような対応が可能かを質問しました。教育長からは、天然記念物等への影響が軽微でない場合には文化庁長官の許可が必要であり、必要に応じて行為停止や原状回復命令もあり得るとの認識が示されました。



また、**いじめ重大事態への教育委員会の対応についても厳しく問いました。**令和3年に発生した市立小学校1年生児童への集団暴行事案では、教職員の対応に問題があったにもかかわらず、なぜ懲戒処分に至らなかったのか、また、なぜ保護者に説明しないのかを追及しました。さらに、当該校の「いじめ防止基本方針」に、被害児童への配慮を欠く極めて不適切な表現が掲載されていた問題も取り上げました。**教育長は誤表記を認め、修正と全校確認を行うと答弁しましたが、不適切対応が続く現状は深刻**です。引き続き、教育行政の改善を強く求めてまいります。

プラスチック、金属、ガラス片 学校給食で異物混入220件！危険異物も 対応マニュアル見直しを実現へ

仙台市立学校の給食において、2024年度に**異物混入が220件発生し、そのうちガラス片や金属部品など、生命や健康への影響が懸念される「危険異物」が12件含まれていた**ことが明らかになりました。学校給食の安全性に関わる重大な課題であり、看過できるものではありません。この実態は、私の情報公開請求により開示された資料から判明したものです。これまで市教育委員会は、健康被害が確認されていないことを理由に公表しておらず、市民や保護者への情報提供の在り方には課題がありました。

私は令和7年第3回定例会の決算等審査特別委員会において本件を取り上げ、異物混入の実態が十分に共有されていない現状を指摘しました。そのうえで、再発防止に向けた対策として、①対応マニュアルの見直し、②異物混入事案の公表基準の明確化、③調理設備・器具の点検体制の強化を求めました。特に、機械設備に起因する異物混入が見られることから、**日常点検・定期点検の実効性を高める必要性**を強く訴えました。

また、危険異物が確認された場合でも、提供の可否判断が学校ごとに委ねられている現状については、安全性の観点からばらつきが生じる懸念があるため、統一的な判断基準の整備が必要であると指摘しました。あわせて、保護者への通知が限定的である点についても改善を求め、適切な情報共有の重要性を提起しました。



南吉成学校給食センターを視察。アレルギー対応食の調理体制も整備されています。

さらに、令和7年第4回定例会の一般質問においても継続して取り上げた結果、市教育委員会からは、対応マニュアルの改善、異物混入事案の公表基準の明示、発生件数等を市ホームページで定期的に公表することを実施し、令和8年4月から新たなマニュアルの運用を開始するとの答弁がありました。

これにより、これまで現場によって対応のばらつきがあった異物混入事案について、現場にとっても理解しやすい、全市的に統一された基準のもとでの運用が図られることになります。また、発生状況が継続的に公表されることで、保護者が状況を把握できる環境が整います。「何が起きたのか」が見えることは、安心の前提です。

学校給食は、子どもたちの成長を支える重要な基盤であり、その安全性の確保は最優先事項です。同時に、現場で日々対応している調理員や関係職員の負担にも配慮し、設備面・運用面の両面から支えていく必要があります。

今回の見直しは、単なる運用改善にとどまらず、透明性と信頼性を高めるための重要な一歩です。今後も実態の把握と検証を重ねながら、制度の実効性を高め、**子どもたちと保護者が安心できる学校給食の実現**に取り組んでまいります。